

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月29日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所 上場取引所 東証、大証、名証の各一部
 コード番号 5451 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 氏名 佐藤英明 TEL (06) 6245 1113
 決算取締役会開催日 平成12年5月29日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	153,991	(0.6)	3,442	(44.4)	6,105	(9.7)
11年3月期	153,126	(16.1)	6,188	(41.9)	5,566	(49.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,647	(13.8)	7 71	- -	1.2	2.7	4.0
11年3月期	1,911	(64.4)	8 36	- -	1.4	2.6	3.6

(注) 持分法投資損益 12年3月期 56百万円 11年3月期 348百万円
 有価証券の評価損益 23,148百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	229,405	136,685	59.6	659 11
11年3月期	218,805	138,712	63.4	623 58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	7,788	10,559	5,328	31,577

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	77,000		3,000		400	
通期	157,000		5,200		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 23銭

添付資料

企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントの関連は、次の通りである。

[鋼板関連部門] 連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社である(株)大阪ヨドハン他3社は、この指定問屋の一部である。

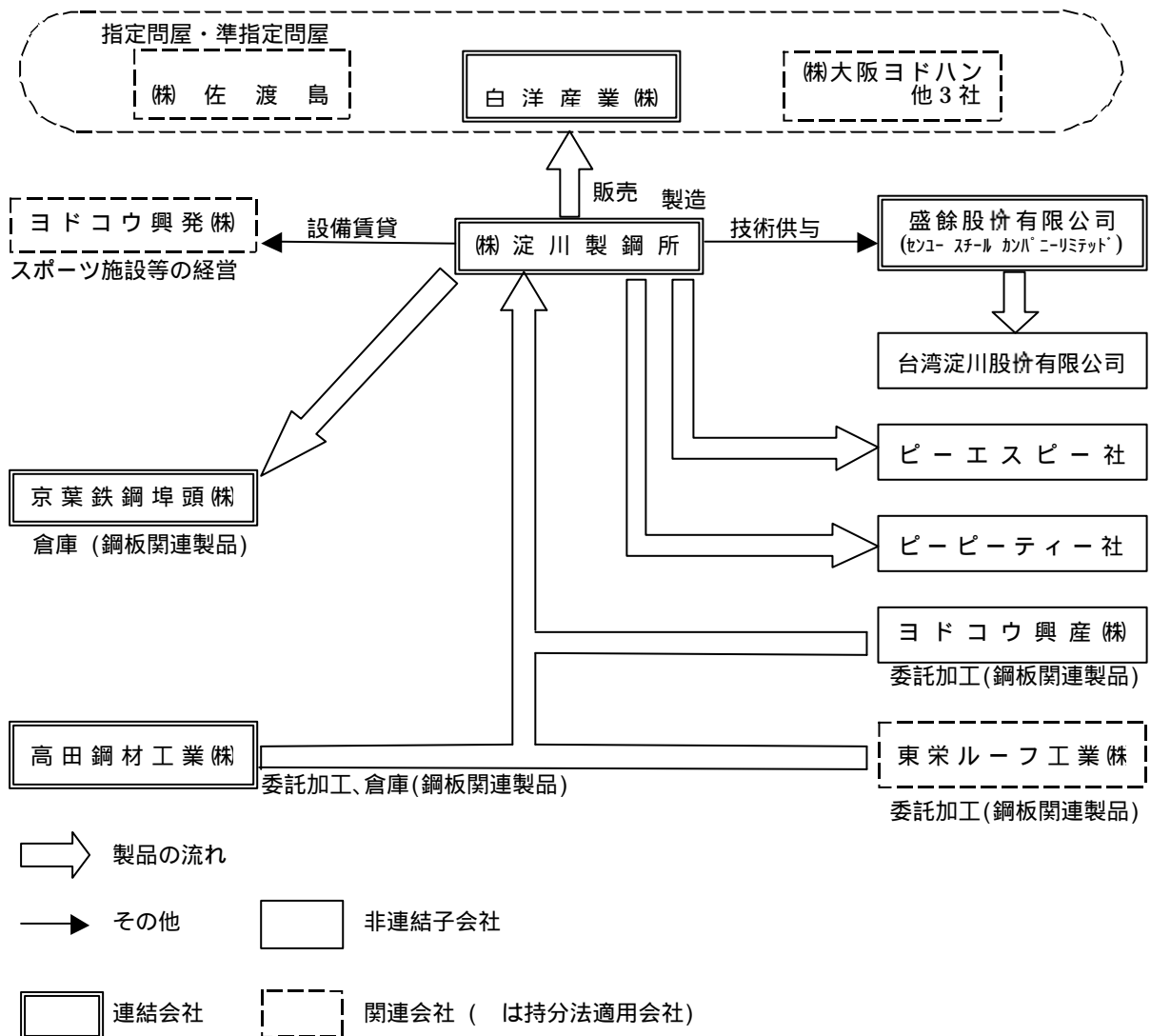
連結子会社である盛餘股侷有限公司(セユー スチール カパ ーリミテッド)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社である台湾淀川股侷有限公司は鋼板関連製品の製造販売を行っている盛餘股侷有限公司の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連製品] (株)淀川製鋼所が、製造販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。関連会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を貸借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鑄造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



経営方針

当社は鉄鋼業の中で独立系の単圧メーカーとして、表面処理鋼板を主力としております。また、その川下製品として建材製品への展開を行うと同時に、電炉によるロール・鋼塊・グレーチングの製造、不動産賃貸等と経営の多角化をすすめ、また鋼板部門の第四工場と位置づける台湾のセンユースチールカンパニーの子会社化、マレーシア・タイにおけるコイルセンター設立と海外展開を図っております。

しかし、今後更にきびしさを増す情勢の中では、単に経営の多角化とコストダウンを図るだけでなく、多様な顧客ニーズに合致し、しかも差別化を提案出来る商品の創造とより高い付加価値の創造による経営の効率化を目指すことが必要と考えます。

従って、当社におきましては、今後更なる付加価値の向上に努め、あらゆる商品において業界トップの品質を確保するよう全力を傾注致します。その為には、得意分野へ経営資源と技術を集中させる事が重要と考え、品質、コスト両面で優位性を確保するため、昨年の多目的連続めっき設備につづき本年の高級鋼板塗装設備と、高付加価値商品を生み出す糧となる最新鋭設備への投資にも積極的に取り組んでまいりました。これにより、業界トップのカラー鋼板のシェアを堅持しつつ今後の戦略的な新商品開発の為の確固たる足掛かりとし、経済情勢の変化に耐えうる企業体質作りを目指しております。

また、環境対策につきましては平成12年度でのISO14001認証取得を予定通り進めるとともに、当社の経済活動が自然のメカニズムを尊重し、自然と調和し共生を図れる様、今後ともあらゆる局面において環境保全と事業活動の調和を図ってまいります。

当社における配当方針は、安定的な配当を基本としております。株主に対する配当額の決定は、最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、安定配当に自己株消却を加えた利益還元を基本としてまいります。そのうえで内部留保もまた株主の利益を長期にわたって確保するために必要なことと考えております。

当期中の利益による株式の消却のための自己株式取得の実施状況は次のとおりであります。

取得株式数	10,221,000株	(累計 18,055,000株)
取得価額の総額	3,982,663,000円	(累計 7,541,292,000円)

内部留保資金につきましては、国際化の進展に対応し企業の競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える商品開発、技術開発、設備投資に充てるとともに、継続的な自己株消却を実施する財源としてまいります。今後は資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

経営成績

当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%
平成 12 年 3 月期	153,991	3,442	6,105	1,647	7 71	1.2
平成 11 年 3 月期	153,126	6,188	5,566	1,911	8 36	1.4
増 減 率	0.6 %	44.4 %	9.7 %	13.8 %	0 65	0.2

当期におけるわが国経済は、期央でようやく下げ止まりの兆しがみられはじめ、その後終盤にかけては底離れを探る動きもでて、「景気は自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。」といわれる状況にまでなりました。

鉄鋼業界におきましては、熱延コイルを主体とするアジア向輸出の復調により当期の粗鋼生産量は9,800万トンと前期比700万トン増まで回復し、また、長期にわたる減産等により在庫調整も概ね完了いたしました。しかし、高炉における生産増による操業効果はあるものの、輸出半製品の採算は低く、また、川下分野である表面処理鋼板以下の内需につきましては、過剰設備と過剰競争という構造的問題のうえに、設備投資もまだ本格的でなく、消費関連も低調なことから、需給改善の道のりはいまだきびしいものであります。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、輸出の回復と安定した民間消費の拡大によって、前年の沈滞から脱し、年初予想を上回る成長率を達成いたしました。ただその中で、わが国同様、過剰設備を抱えた鉄鋼業界の回復はまだ完全とはいえない状況であります。

このような状況のもとで、陥没した販売価格の値戻しに努めるとともに、在庫調整を進め、固定費・物流費等のコスト低減、さらに市場のニーズに直結した商品の開発及び生産・販売力の強化に努めました。その結果、連結範囲の拡大を主要因として売上高は前期より8億64百万円増加し、1,539億91百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は販売価格の低下、原材料価格の上昇、さらに新めっき設備稼働にともなう減価償却費の増加の影響も大きく、34億42百万円(前年同期比44.4%減)となりました。経常利益は61億05百万円(前年同期比9.7%増)であります。また、当期に特別損失として、子会社整理損、懸念売掛債権の貸倒引当、並びに次期閉鎖予定の製鋼部門の設備除却損見積額の当期負担額を引当計上いたしましたことで、当期純利益は16億47百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連部門

売上高は1,366億99百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は37億31百万円(前年同期比41.9%減)であります。

< 鋼 板 >

国内は、情報関連分野を除いて低迷が続いていますが、一部、住宅やマンションの成約着工増にともない住設機器や家電製品に荷動きが見られたことが、主力の高級塗装鋼板の販売に寄与いたしました。また、昨年4月からの多目的連続めっき設備の稼働により、ガルバリウム鋼板をはじめ新商品の供給力や競争力に一層の前進を見ることができました。しかし、販売価格の引下げ圧力は強く、期央から一部商品の値戻しに努めましたが、販売数量は増加したものの、売上高は減少いたしました。

海外は、為替の変動に対し慎重に対応し採算重視の受注に心がけましたが、期央からの急激な円高の影響を避けることができませんでした。その中で特に熱延コイル等原料売上の増加が寄与したことで、海外売上高は数量・外貨金額とも増加いたしましたものの、円貨ベースでは減収となりました。

< 建 材 >

金物建材分野は、屋根・壁材で積極的に受注に努め「さいたまスーパーアリーナ」「さいたま新都心駅」「飛騨高山ビッグアリーナ」等公共物件、大阪の「ユニバーサルスタジオジャパン」をはじめとする民間大型物件の売上寄与がありましたものの、建設業界の熾烈な価格競争と全般的な設備投資不振により後退を余儀なくされました。

エクステリア分野は、期後半になり主力の物置に回復の動きがみられましたが、大型商品の中で特に倉庫が農家の消費低迷を受けて苦戦を強いられたこともあって、全体としては停滞いたしました。しかし、環境整備商品であるゴミ収納庫ダストピットの売上増があり今後この分野の充実が期待されるところであります。

家庭用品分野は、多様化する消費者ニーズに合致した新商品の早期軌道乗せが課題となっております。

(2) 電炉関連部門

売上高は117億04百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は3億41百万円で前期に比べ14百万円の減益であります。

< ロール >

鉄鋼用ロールは、国内は大型ロールの需要が増加したこともあって前年度比微増となりましたが、輸出の減少により、全体として若干の数量減となりました。一方、製紙用を主体とする非鉄用ロールは、設備投資の遅れもあり依然として低調に推移いたしました。販売価格の低下の影響も大きくロール業務の売上高は減少いたしました。

< 特 品 >

鋼塊は、電炉製品市況の極度の不振が続いており、需要先の減産や廃業により大幅な需要減を強いられてきました。当期も減産強化、選別受注等、手を尽くして参りましたが不振を余儀なくされました。当部門の採算不振は長期固定化の状況となっており、現有設備でのコスト競争力の限界、近隣環境問題等をも勘案いたしました結果、6月末をもって電気炉による製鋼部門を廃止いたします。

グレーチングは、財源不足による地方公共工事の減少と設備投資の低迷で、数量・価格ともに低下いた

しました。今後はコスト低減に注力し、販売力強化に努めて参ります。

鋼塊・グレーチングを合わせた特品業務の売上高は、数量・金額とも減少いたしました。

(3) その他部門

売上高は55億86百万円（前年同期比98.7%増）、営業利益は10億34百万円（前年同期比10.0%減）であります。

連結範囲の拡大により売上高は増加いたしました。営業利益は運輸倉庫事業では、特に鉄鋼製品の荷動きが低調となった影響が大きく、その他不動産賃貸事業、エンジニアリング事業でも需要の減少、価格の低下で減益となりました。

次 期 の 見 通 し

今後の見通しといたしましては、国内の現在の景況は緩やかな回復基調にあるとはいえないものの、その回復感はおお弱いものであります。個人消費につきましては、雇用・所得環境が底打ちしたとはいえない現状ではその回復に大きな期待はできず、また、期央から回復しだした設備投資につきましても、資本効率の改善を迫られている企業にとって設備過剰感は完全に払拭されておらず、その回復スピードは過去の回復局面のような広がりを見込めません。

当社といたしましては、国内では、この経済環境に対処すべく、一層の販売価格の値戻し、本年4月稼働の新鋼板着色塗装設備の商品拡販に傾注し、海外では、センユースチールカンパニーの本年1月稼働の新めっき設備による売上増とプロダクトミックスの改善を進めます。また、独自の高付加価値商品の開発及び生産・販売力の強化に努めると同時に、企業体質のスリム化と一層の合理化を徹底し、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

このような見通しのもと、次期業績といたしましては、売上高1,570億円（前年同期比2.0%増）、経常利益52億円（前年同期比14.8%減）、当期純利益15億円（前年同期比8.9%減）を計画しております。売上高は製鋼部門の廃止により電炉関連部門で減収となりますものの、台湾子会社の売上増を中心に鋼板関連部門の増収を予定しているものであります。また、本年4月から新年金会計基準が適用されますが、当社の適格退職年金制度及び退職一時金制度の本年3月末における状況は次のとおりであります。

退職給付債務	12,000	百万円
年金資産残高	3,200	
退職給与引当金残高	6,500	
積立不足額	2,300	

会計基準変更時差異は退職給付信託による一括償却を予定しております。次期業績予想においては、上記償却費用を特別損失とするとともに、退職給付費用につきましては、割引率3.5%、期待運用収益率5.0%として計算して織込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[136,682]	[137,947]	[1,264]	流動負債	[52,395]	[42,257]	[10,137]
現金及び預金	13,679	19,028	5,348	支払手形及び買掛金	26,255	22,201	4,054
受取手形及び売掛金	44,969	42,516	2,452	短期借入金	13,330	10,000	3,330
有価証券	36,742	40,589	3,847	社債(償還1年以内)	1,630	-	1,630
棚卸資産	31,732	29,871	1,860	長期借入金(返済1年以内)	939	-	939
前払費用	82	97	15	未払法人税等	446	1,998	1,552
信託受益権	4,022	2,697	1,325	未払事業所税	131	126	4
繰延税金資産	947	-	947	未払消費税等	49	322	273
その他の流動資産	4,723	3,357	1,365	未払費用	2,528	2,497	30
貸倒引当金	217	213	4	繰延税金負債	16	-	16
固定資産	[87,798]	[77,823]	[9,974]	賞与引当金	1,234	1,268	34
有形固定資産	(76,798)	(70,651)	(6,147)	事業閉鎖損失引当金	269	-	269
建物及び構築物	20,423	18,535	1,888	その他の流動負債	5,565	3,841	1,723
機械装置及び運搬具	21,073	19,203	1,869	固定負債	[26,775]	[26,868]	[92]
土地	22,501	20,328	2,173	社 債	10,000	11,795	1,795
建設仮勘定	11,259	10,898	361	長期借入金	5,768	5,000	768
その他の有形固定資産	1,539	1,684	145	繰延税金負債	284	-	284
無形固定資産	(361)	(219)	(142)	退職給与引当金	8,603	8,002	600
施設利用権及び その他の無形固定資産	361	219	142	関係会社投資損失引当金	98	-	98
投資その他の資産	(10,638)	(6,953)	(3,685)	連結調整勘定	152	213	61
投資有価証券	2,040	1,196	843	その他の固定負債	1,867	1,856	10
非連結子会社及び 関連会社株式	3,343	3,190	152	負債合計	79,170	69,125	10,045
長期貸付金	1,505	865	640	(少数株主持分)			
長期前払費用	58	49	8	少数株主持分	[13,549]	[10,967]	[2,582]
繰延税金資産	1,548	-	1,548	(資本の部)			
その他の投資 その他の資産	3,919	2,276	1,642	資 本 金	23,220	23,220	-
貸倒引当金	1,776	625	1,151	資本準備金	23,611	23,611	0
為替換算調整勘定	[4,924]	[3,034]	[1,889]	再評価差額金	393	-	393
				連結剰余金	90,939	91,922	982
				自己株式	25	43	17
				子会社の所有する 親会社株式	1,455	-	1,455
				資本合計	136,685	138,712	2,026
資産合計	229,405	218,805	10,600	負債、少数株主持分 及び資本合計	229,405	218,805	10,600

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額

	125,232	114,800	10,432
2. 受取手形割引高	2,626	-	2,626
3. 保証債務	553	513	39
4. 自己株式数	81千株	94千株	12千株
5. 子会社の所有する親会社株式			
	4,856千株	-	4,856千株

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)		増 減	
売 上 高		153,991		153,126		864
売 上 原 価		130,738		126,448		4,289
売 上 総 利 益		23,253		26,678		3,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,810		20,489		678
営 業 利 益		3,442		6,188		2,746
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	213		692		478	
受 取 配 当 金	398		481		82	
有 価 証 券 売 却 益	2,733		13		2,720	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	56		-		56	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	61		-		61	
そ の 他	426	3,890	545	1,731	118	2,158
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	644		503		141	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		348		348	
そ の 他	582	1,227	1,502	2,353	919	1,126
経 常 利 益		6,105		5,566		538
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	170		488		318	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		-		10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	47	228	97	586	50	358
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	337		697		360	
有 価 証 券 譲 渡 等 損 失	-		145		145	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	175		-		175	
役 員 退 職 金	55		-		55	
貸 倒 引 当 金 繰 入	999		-		999	
貸 倒 損 失	133		-		133	
子 会 社 整 理 損	1,266		-		1,266	
事 業 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入	269	3,235	-	842	269	2,393
税金等調整前当期純利益		3,097		5,310		2,213
法人税、住民税及び事業税	1,493		2,593		1,100	
法人税等調整額	561		-		561	
法人税等追徴額	256		-		256	
法人税等還付額	339	849	-	2,593	339	1,744
少数株主利益		600		805		205
当期純利益		1,647		1,911		263

前期の連結調整勘定償却額273百万円は、「販売費及び一般管理費」に含めている。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (靴 11.4.1 ~ 靴 12.3.31)		前 期 (靴 10.4.1 ~ 靴 11.3.31)		増 減	
連結剰余金期首残高	91,922				91,922	
その他の剰余金期首残高	-		92,322		92,322	
利益準備金期首残高	-		2,921		2,921	
過年度税効果調整額	1,745	93,668	-	95,243	1,745	1,575
連結剰余金増加高						
連結子会社増加による剰余金増加高	1,198		-		1,198	
持分法適用会社合併による剰余金増加高	-	1,198	8	8	8	1,190
連結剰余金減少高						
配 当 金	1,506		1,590		83	
役 員 賞 与	76		78		1	
資本準備金繰入額 1	0		0		0	
従業員賞与 2	7		11		4	
自己株式消却額	3,982	5,573	3,558	5,239	424	333
当期純利益		1,647		1,911		263
連結剰余金期末残高		90,939		91,922		982

1. 資本準備金繰入額は在外子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,097
減価償却費	9,869
連結調整勘定償却額	61
持分法による投資利益	56
有価証券評価損	233
投資有価証券評価損	175
子会社整理損	1,266
事業閉鎖損失引当金繰入	269
退職給与引当金の増加額	294
賞与引当金の減少額	84
貸倒引当金の増加額	898
受取利息及び受取配当金	612
支払利息	644
有価証券売却益	2,733
投資有価証券売却益	10
有形固定資産売却益	170
有形固定資産除却損	246
売上債権の減少額	7,204
棚卸資産の増加額	1,190
その他資産の減少額	170
仕入債務の減少額	7,278
その他負債の増加額	373
役員賞与の支払額	84
少数株主負担役員賞与支払額	17
小計	12,444
利息及び配当金の受取額	575
利息の支払額	648
子会社整理に係る支出	1,206
法人税等の支払額	3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,745
定期預金の払出による収入	8,291
有価証券の取得による支出	2,853
有価証券の売却による収入	7,130
有形固定資産の取得による支出	13,945
有形固定資産の売却による収入	238
無形固定資産の取得による支出	57
投資有価証券の取得による支出	777
投資有価証券の売却による収入	164
貸付けによる支出	1,230
貸付金の回収による収入	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	439
自己株式の取得による支出	3,982
配当金の支払額	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	484
現金及び現金同等物の減少額	8,100
現金及び現金同等物の期首残高	40,162
現金及び現金同等物の期末残高	31,577

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 高田鋼材工業(株)、盛餘股份有限公司 (セユー スチール カパ ニーリミット)
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)

(2) 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)
台湾淀川股份有限公司、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社 5 社の合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金は、いずれも連結総資産、売上高、当期損益及び剰余金に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数、主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 5社

関連会社 6社 ヨドコウ興発(株) 他 5社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セユー スチール カパ ニーリミット[®]の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、セユー スチール カパ ニーリミット[®]の同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

また、京葉鉄鋼埠頭(株)は、当連結会計年度より決算日を4月30日から連結決算日である3月31日に変更している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券……………主として移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)により評価している。

棚卸資産……………主として後入先出法に基づく原価法により評価している。

なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

なお、在外子会社は定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産……………法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため法人税法に定める限度相当額のほか、特定の債権につき取立不能見込額を計上している。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、在外子会社は引当てていない。

事業閉鎖損失引当金 …… 製鋼部門の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見積額のうち当期負担額を計上している。

退職給与引当金 ……… 従業員退職給与引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。

なお、在外子会社も同様の引当を行っている。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、在外子会社は引当てていない。

(4) リ - ス取引の処理

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(リース取引の注記)

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	223 百万円	116 百万円	107 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	312 百万円	147 百万円	165 百万円
合 計	536 百万円	263 百万円	272 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	89百万円
1 年 超	182百万円
合 計	272百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	100百万円
減価償却費相当額	100百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	150 百万円	68 百万円	82 百万円
その他の有形固定資産 (工具器具備品 他)	392 百万円	194 百万円	198 百万円
合 計	543 百万円	263 百万円	280 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	101百万円
1 年 超	178百万円
合 計	280百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	99百万円
減価償却費相当額	99百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	137,250	13,064	2,811	153,126	-	153,126
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,857	1,857	(1,857)	-
計	137,250	13,064	4,668	154,983	(1,857)	153,126
営業費用	130,830	13,391	3,520	147,741	(803)	146,938
営業利益	6,420	326	1,148	7,241	(1,053)	6,188
資産，減価償却費 及び資本的支出						
資産	125,835	14,677	11,441	151,955	66,850	218,805
減価償却費	5,491	819	247	6,558	177	6,735
資本的支出	2,372	1,343	164	3,880	220	4,101

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高	136,699	11,704	5,586	153,991	-	153,991
(1)外部顧客に対する売上高						
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	12,180	12,181	(12,181)	-
計	136,700	11,704	17,767	166,172	(12,181)	153,991
営業費用	132,968	12,046	16,733	161,748	(11,199)	150,548
営業利益	3,731	341	1,034	4,424	(981)	3,442
資産，減価償却費 及び資本的支出						
資産	129,237	12,749	21,734	163,721	65,684	229,405
減価償却費	8,548	800	411	9,760	113	9,874
資本的支出	12,224	159	441	12,825	166	12,991

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）

(2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・普通鋼鋼塊・特殊鋼鋼塊・グレーチング

(3) その他事業.....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,053 百万円

当連結会計年度 981 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

前連結会計年度 66,924 百万円

当連結会計年度 68,387 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用又は繰延資産とその償却額が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	120,308	32,818	153,126	-	153,126
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	-	1,664	(1,664)	-
計	121,972	32,818	154,790	(1,664)	153,126
営業費用	117,240	31,361	148,602	(1,664)	146,938
営業利益	4,731	1,457	6,188	(-)	6,188
資 産	139,079	24,159	163,238	55,566	218,805

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高	122,955	31,036	153,991	-	153,991
(1)外部顧客に対する売上高					
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,796	-	4,796	(4,796)	-
計	127,751	31,036	158,787	(4,796)	153,991
営業費用	126,387	28,958	155,345	(4,796)	150,548
営業利益	1,364	2,078	3,442	(-)	3,442
資 産	150,040	23,734	173,774	55,631	229,405

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度 66,924 百万円、当連結会計年度 68,387 百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	31,799	8,104	39,903
連結売上高			153,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	5.3	26.1

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	29,590	7,792	37,383
連結売上高			153,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	5.1	24.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア…………… 中華民国（台湾）、マレーシア、パングラディシュ
 - (2) その他の地域…… アメリカ、ナイジェリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)
鋼板関連事業	117,022
電炉関連事業	10,960
その他事業	5,256
合 計	133,239

(注) 1. 金額は販売価額によっている。

(2) 受注状況

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	137,449	9,929
電炉関連事業	11,615	1,849
その他事業	6,303	1,232
合 計	155,368	13,010

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成11.4.1～平成12.3.31)	前年同期比
		0.4%
鋼板関連事業	136,699	0.4%
電炉関連事業	11,704	10.4%
その他事業	5,586	98.7%
合 計	153,991	0.6%

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	16,391	39,164	22,772
債 券	401	417	16
そ の 他	891	876	15
小 計	17,684	40,458	22,773
2. 固定資産に属するもの			
株 式	297	456	159
債 券	524	739	215
そ の 他	-	-	-
小 計	822	1,196	374
合 計	18,506	41,654	23,148

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 2. 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会の公表売買価格等 |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| 4. 非上場債券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの		
債 券		2,250百万円
そ の 他		16,807百万円
固定資産に属するもの		
株 式		4,561百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役 員 等 の 兼 任	事 業 上 の 関 係				
関連会社	株佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接 50.0%	兼任 3名 転籍 1名	当社製品 の 販 売	当社製品の 販 売	34,532	売掛金及び 前受金	11,250

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎
 期価格交渉の上、決定している。

平成 12 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 12 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東証、大証、名証の各一部

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 佐藤英明

TEL (06) 6245 1113

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 29 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	117,382	(3.2)	991	(79.7)	3,986	(17.1)
11 年 3 月期	121,273	(13.6)	4,875	(31.7)	4,810	(41.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	1,404	(39.8)	6 44	- -	1.0	2.0	3.4
11 年 3 月期	2,334	(54.5)	10 26	- -	1.7	2.4	4.0

(注) 期中平均株式数 12年3月期 218,234,701 株 11年3月期 227,630,336 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,508	107.3	1.1
11 年 3 月期	7 00	3 50	3 50	1,578	67.6	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	196,750	132,814	67.5	625 55
11 年 3 月期	200,142	135,609	67.8	609 38

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月期 212,317,086 株 11 年 3 月期 222,538,086 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	56,000	2,700	900	3 50		
通 期	112,000	3,300	1,200		3 50	7 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 5 円 65 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	[120,038]	[123,577]	[3,538]	流動負債	[39,899]	[40,666]	[766]
現金預金	9,935	18,553	8,617	支払手形	5,564	6,797	1,232
受取手形	6,672	6,140	532	買掛金	17,626	16,693	932
売掛金	34,708	34,917	208	短期借入金	10,000	10,000	-
有価証券	33,928	31,192	2,735	未払金	2,312	691	1,620
製品	15,242	16,281	1,038	未払法人税等	80	1,997	1,916
原材料	5,838	6,127	289	未払事業所税	129	124	4
仕掛品	3,812	3,692	120	未払消費税	-	318	318
販売用不動産	171	184	12	未払費用	2,306	2,405	99
貯蔵品	1,290	1,155	135	前受金	387	309	78
前払金	180	12	167	預り金	68	85	16
前払費用	64	72	7	賞与引当金	1,138	1,241	103
信託受益権	4,022	2,697	1,325	事業引当金	269	-	269
繰延税金資産	327	-	327	その他流動負債	16	1	15
その他流動資産	3,995	2,746	1,249	固定負債	[24,036]	[23,867]	[169]
貸倒引当金	152	195	43	社債	10,000	10,000	-
固定資産	[76,711]	[76,564]	[146]	長期借入金	5,000	5,000	-
有形固定資産	(58,985)	(60,682)	(1,696)	退職給与引当金	7,581	7,444	137
建物	14,073	13,058	1,014	長期預り保証金	1,454	1,423	31
構築物	2,953	2,673	279				
機械装置	18,704	15,812	2,892	負債合計	63,935	64,533	597
車両運搬具	87	93	5				
工具機具備品	1,236	1,420	184	(資本の部)			
土地	18,493	18,551	57	資本金	[23,220]	[23,220]	[-]
建設仮勘定	3,435	9,071	5,635	法定準備金	[26,746]	[26,585]	[160]
無形固定資産	(110)	(43)	(66)	資本準備金	23,496	23,496	-
施設利用権	16	19	3	利益準備金	3,249	3,089	160
その他無形固定資産	93	24	69	剰余金	[82,847]	[85,802]	[2,955]
投資等	(17,615)	(15,839)	(1,776)	特別償却積立金	4	16	11
投資有価証券	1,730	1,800	70	固定資産圧縮積立金	1,224	2,117	893
子会社株式	12,210	11,753	457	買換資産特別積立金	82	-	82
長期貸付金	1,215	834	380	配当積立金	33	33	-
長期前払費用	22	49	26	別途積立金	75,382	75,382	-
繰延税金資産	1,096	-	1,096	当期末処分利益	6,119	8,253	2,133
その他投資等	1,935	2,026	90	(うち当期純利益)	(1,404)	(2,334)	(930)
貸倒引当金	596	625	28				
				資本合計	132,814	135,609	2,794
資産合計	196,750	200,142	3,392	負債及び資本合計	196,750	200,142	3,392

- (注) 1. 保証債務 289 229 59
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- 105,074 99,727 5,346
3. 有価証券には、自己株式を含めて表示している。
- 当期末 81,968株 25百万円 前期末 94,737株 43百万円
4. 当期中の発行済株式数の減少
- 自己株式消却 10,221,000株 3,982百万円

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (11.4.1～12.3.31)		前 期 (10.4.1～11.3.31)		増 減		対前期比
経常 損益 の 部	営業収益		117,382		121,273		3,891	3.2%
	売上高	117,382		121,273		3,891		
	営業費用		116,390		116,397		6	0.0
	売上原価	99,396		98,446		949		
	販売費及び一般管理費	16,994		17,951		956		
	営業利益		991		4,875		3,884	79.7
	営業外収益		3,852		1,755		2,097	119.5
	受取利息	144		237		92		
	受取配当金	1,041		1,192		151		
	その他営業外収益	2,666		325		2,341		
営業外費用		857		1,820		962	52.9	
支払利息及び割引料	419		359		60			
その他営業外費用	437		1,461		1,023			
経常利益			3,986		4,810		824	17.1
特別 損益 の 部	特別利益		209		586		376	64.2
	固定資産売却益	162		488		326		
	投資有価証券売却益	0		-		0		
	貸倒引当金戻入額	47		97		50		
	特別損失		1,961		828		1,133	136.8
	固定資産除却損	328		682		354		
	有価証券譲渡等損失	-		145		145		
	投資有価証券評価損	98		-		98		
	子会社整理損	1,266		-		1,266		
	事業閉鎖損失引当金繰入	269		-		269		
税引前当期純利益			2,234		4,568		2,334	51.1
法人税、住民税及び事業税		867		2,234		1,367		
法人税等調整額		37	829	-	2,234	37	1,404	62.9
当期純利益			1,404		2,334		930	39.8
前期繰越利益			7,202		10,357		3,154	30.5
過年度税効果調整額			1,386		-		1,386	
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩額			3		-		3	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額			886		-		886	
税効果会計適用に伴う買換資産特別積立金取崩額			59		-		59	
自己株式消却額			3,982		3,558		424	
中間配当額			765		800		34	
利益準備金積立額			76		80		3	
当期末処分利益			6,119		8,253		2,133	25.8

(注) 減価償却実施額

8,406

5,128

3,278

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3期)	前 期 (11.3期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,119	8,253	2,133
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	4	8	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	53	201	147
買 換 資 産 特 別 積 立 金 取 崩 額	82	-	82
配 当 積 立 金 取 崩 額	33	-	33
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000	-	5,000
計	11,294	8,462	2,831
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利 益 準 備 金	80	84	4
利 益 配 当 金 (1株につき)	742 普通配当(3円50銭)	778 普通配当(3円50銭)	35 (-)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	50 (5)	60 (5)	10 (0)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	159	194	34
買 換 資 産 特 別 積 立 金	-	142	142
計	1,032	1,259	227
次 期 繰 越 利 益	10,261	7,202	3,058

(注) 平成11年12月15日に765百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施した。

比較売上高

区分	主たる製品名	当期 (12.3期)		前期 (11.3期)		増減	対前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	百万円 54,501	% 46.4	百万円 56,662	% 46.7	百万円 2,160	% 3.8
建材	金物 建材 工クステリア 家庭用品	44,013	37.5	47,127	38.9	3,114	6.6
鋼板関連製品計		98,514	83.9	103,789	85.6	5,275	5.1
口-ル	製鉄用口-ル 製紙用口-ル、他	3,493	3.0	4,255	3.5	761	17.9
特品	鋼塊 グレ-チング	7,899	6.7	8,808	7.3	909	10.3
電炉関連製品計		11,392	9.7	13,064	10.8	1,671	12.8
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	7,474	6.4	4,419	3.6	3,055	69.1
合計		117,382	100.0	121,273	100.0	3,891	3.2
(うち輸出)		(10,636)	(9.1)	(8,781)	(7.2)	(1,855)	(21.1)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法(洗替え方式)
 - その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 鋼板、建材製品及び同仕掛品 …………… 後入先出法による原価法
 - 鋼塊製品及び同仕掛品 …………… 総平均法による原価法
 - 口 - ル製品及び同仕掛品、販売用不動産 …………… 個別法による原価法
 - 鋼板、建材、口 - ル原材料 …………… 後入先出法による原価法
 - 鋼塊原材料 …………… 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 法人税法に規定する方法と同一の基準による。
 - 有形固定資産 …………… 定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備は除く。)については定額法
 - 無形固定資産 …………… 定額法、ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上方法
 - (3) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額のほか、特定の債権につき取立不能見込額を計上している。
 - (4) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 - (5) 事業閉鎖損失引当金 …………… 製鋼部門の閉鎖に伴う損失に備えるため、損失見積額のうち当期負担額を計上している。
 - (6) 退職給与引当金 …………… 従業員の退職金の支出に充てるため、期末自己都合退職金要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しており、また、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を当引当金に含めて計上している。
5. リ - ス取引の処理方法
 - リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の取り扱いについては税抜方式を採用している。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (12.3.31)			前 期 (11.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
	1. 流動資産に属するもの					
株 式	16,416	39,189	22,772	17,994	36,694	18,699
債 券	401	417	16	141	153	12
そ の 他	891	876	15	566	396	169
小 計	17,709	40,483	22,773	18,702	37,245	18,543
2. 固定資産に属するもの						
株 式	11,309	15,577	4,267	11,309	13,119	1,809
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	11,309	15,577	4,267	11,309	13,119	1,809
合 計	29,019	56,061	27,041	30,011	50,364	20,352

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|----------------|--|
| 1. 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 2. 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会の公表売買価格等 |
| 3. 証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |
| 4. 非上場債券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
流動資産に属するもの		
債 券	2,250百万円	4,604百万円
そ の 他	13,967百万円	7,885百万円
固定資産に属するもの		
株 式	2,631百万円	2,244百万円
(うち関係会社)	(1,613百万円)	(1,176百万円)

役員 の 異 動

該当事項なし。